

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 トレンジマイクロ株式会社

【英訳名】 Trend Micro Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 エバ・チェン

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 - 5334 - 3600

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 根岸マヘンドラ

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 - 5334 - 3600

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 根岸マヘンドラ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	70,639	77,490	148,811
経常利益 (百万円)	15,772	18,242	37,035
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,375	13,468	25,691
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,754	8,965	27,694
純資産額 (百万円)	159,316	169,840	177,077
総資産額 (百万円)	309,335	322,663	331,157
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	82.88	97.75	187.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	82.21	96.68	185.24
自己資本比率 (%)	51.0	52.3	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,466	26,261	46,915
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,394	5,896	33,817
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,499	15,761	16,908
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	92,870	111,110	98,440

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.31	49.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)における世界経済は概ね堅調に推移しているものの、米中の貿易摩擦や米国の政策金利上昇の影響、また原油価格高騰などにあらわれる地政学的リスクをはじめ様々なリスクが台頭する中で推移いたしました。

わが国経済は、企業収益はじめ各種経済指標において改善が見られ、緩やかな回復基調が続いておりますが、上記の世界経済の動きによって受ける影響や地政学的リスクの更なる高まりもある中で推移いたしました。

情報産業につきましては、国内外問わずサーバ仮想化を含むクラウドコンピューティングとそれに伴うITサービスの需要をはじめ、IoT(Internet of Things)やAI(Artificial Intelligence)などの新分野への関心がIT投資を牽引しており、2018年の世界におけるIT支出額は前年比6.2%増の3兆7,000億ドル規模に達する見通しだと言われております。

セキュリティ業界におきましては、欧州で「GDPR(一般データ保護規則)」が施行された一方、引き続き特定の企業や組織を狙う標的型攻撃をはじめ、国家機関などを狙ったサイバー攻撃、企業の顧客情報の漏洩の被害などが散見されました。また、SNS利用者の個人情報本人の同意を得ずに第三者によって不正利用されていたことが明るみになり、情報を取り扱う側の姿勢をより一層問われる事件なども注目を集めました。今後は身代金要求型不正プログラムであるランサムウェアや仮想通貨に関連した脅威、IoTにおけるデバイスや環境を狙った攻撃、社会的、政治的なサイバー攻撃など、より巧妙な攻撃が増加するとみられています。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、個人向けビジネスはユーザ数が昨年と同水準を維持し微増となりました。企業向けビジネスはUTM(統合脅威管理)製品が好調に推移しました。その結果、同地域の売上高は30,919百万円(前年同期比6.8%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、個人向けビジネスが現地通貨ベースにおいてはプラス成長に回復しました。一方、企業向けビジネスにおきましては、従前より他地域の顧客も担当していたTippingPoint関連ビジネスが当期より同地域の顧客のみとなったことによるマイナス影響があったものの、クラウド関連製品を中心に堅調に推移しました。その結果、同地域の売上高は円高の影響があったものの20,017百万円(前年同期比2.0%増)と増収となりました。

欧州地域につきましては企業向けビジネスが好調でした。クラウド関連ビジネス並びにTippingPointの貢献も含むネットワークセキュリティ関連ビジネスが大幅に伸長したことに加え従来型セキュリティも伸長しました。更に円安の影響もあり、その結果、同地域の売上高は13,647百万円(前年同期比20.2%増)と増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、オーストラリア及び中東の他、大幅な伸長を見せた東南アジアも同地域の売上を牽引いたしました。特にクラウド関連ビジネス、並びにTippingPointの効果もありネットワークセキュリティ関連ビジネスが大幅な伸びを見せました。その結果、同地域の売上高は10,899百万円(前年同期比26.7%増)と5つの地域セグメントの中で最大の増収率となりました。

中南米地域につきましては、企業向けビジネスにおきまして従来型セキュリティが後半やや持ち直したもののブラジルを中心に全般的にふるいませでした。現地通貨ベースでは微増だったものの円高の影響もあり、その結果、同地域の売上高は2,006百万円(前年同期比5.0%減)と減収となりました。

その結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間における売上高は77,490百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

一方費用につきましては、自社株連動型報酬は減少したものの、主に人件費のほか、ネットワークセキュリティ関連売上が増加したことによるハードウェアコストやパブリッククラウドの利用料が増加したこと等により、売上原価およ

び、販売費及び一般管理費の合計費用は59,638百万円（前年同期比9.7%増）となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は17,851百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の経常利益は為替差損が減少したこと等により、18,242百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,468百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は97,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,266百万円増加いたしました。また、現金及び投資有価証券は増加したものの、有価証券並びに売掛金が減少したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ8,493百万円減少の322,663百万円となりました。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は長期繰延収益が増加したものの、自社株連動型報酬に関する債務が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,256百万円減少の152,823百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,237百万円減少の169,840百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して、2,794百万円収入が増加して26,261百万円のプラスとなりました。これは主に、売上債権が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して、20,290百万円収入が増加して5,896百万円のプラスとなりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して、1,737百万円収入が増加して15,761百万円のマイナスとなりました。これは主に、自己株式の処分による収入が増加したことによるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は111,110百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,670百万円増加しました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、4,964百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,293,004	140,293,004	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	140,293,004	140,293,004		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		140,293,004		18,386		21,108

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	23,967	17.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,092	9.33
トゥルーウェイカンパニーリミテッド a b	PALM GROVE HOUSE, P.O. BOX 438, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	12,186	8.68
チャン ミン ジャン a	CA, USA	5,367	3.82
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,524	2.51
バンクジュリウスベア アンドカンパニーリミテッド シンガポール クライアンツ c	8 MARINA VIEW, 43-01 ASIA SQUARE TOWER 1, SINGAPORE 018960	3,251	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,968	2.11
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 d	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.	2,055	1.46
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ d	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9. THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	2,024	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,844	1.31
計		70,281	50.09

(注) 1 各大株主は、それぞれ下記のとおり国内に常任代理人を設置しております。

- a トレンドマイクロ株式会社
東京都渋谷区代々木2丁目1-1 新宿マインズタワー
- b シティバンク、エヌ・エイ東京支店
東京都新宿区新宿6丁目27-30
- c 株式会社三菱UFJ銀行
東京都千代田区丸の内2丁目7-1
- d 株式会社みずほ銀行決済営業部
東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟

2 各信託銀行の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,590千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,911千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,524千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,968千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,844千株

3 平成30年6月30日現在、自己株式1,454千株(発行済株式総数に対する割合1.03%)を保有しております。

- 4 平成30年6月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No. 8において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成30年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお変更報告書No. 8の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,849	2.03
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	559	0.40
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,177	5.12

- 5 平成30年4月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No. 13において、野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が平成30年4月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお変更報告書No. 13の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	289	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	13,682	9.75

- 6 平成30年6月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No. 6において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者である米国みずほ証券(Mizuho Securities USA LLC)及びアセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)が平成30年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお変更報告書No. 6の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	7,923	5.65
米国みずほ証券(Mizuho Securities USA LLC)	320 Park Avenue, 12th floor, New York, NY 10022, U.S.A.	235	0.17
アセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	173	0.12

- 7 平成29年3月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No. 3において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インターナショナル・リミテッド、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、及びブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッドが平成29年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお変更報告書No. 3の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,419	1.72
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニューキャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付 19801	970	0.69
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	344	0.25
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	08540 米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェアドライブ 1	854	0.61
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	297	0.21
ブラックロック・ライフ・リミテッド	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	253	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	500	0.36
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,416	1.01
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	英国 エディンバラ センブル・ストリート1 エクスチェンジ・プレース・ワン	724	0.52
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,677	1.20
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	193	0.14

- 8 平成30年1月15日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No. 2において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成30年1月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお変更報告書No. 2の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,837	2.74
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	2,987	2.13
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	359	0.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,454,200 (自己保有株式)		
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,820,500	1,388,205	
単元未満株式	普通株式 18,304		
発行済株式総数	140,293,004		
総株主の議決権		1,388,205	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トレンドマイクロ株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区代々木二丁目1 番1号 新宿マインズタワー	1,454,200		1,454,200	1.03
計		1,454,200		1,454,200	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,897	97,164
受取手形及び売掛金	40,065	34,374
有価証券	66,535	46,971
たな卸資産	1 2,980	1 3,241
繰延税金資産	15,810	15,931
その他	5,788	6,560
貸倒引当金	286	268
流動資産合計	216,792	203,976
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	4,278	4,146
その他（純額）	3,944	4,174
有形固定資産合計	8,222	8,320
無形固定資産		
ソフトウェア	11,482	10,855
のれん	14,978	12,262
その他	13,834	14,487
無形固定資産合計	40,294	37,605
投資その他の資産		
投資有価証券	49,788	56,170
関係会社株式	2,605	2,987
繰延税金資産	11,863	12,095
その他	1,590	1,507
投資その他の資産合計	65,847	72,760
固定資産合計	114,365	118,687
資産合計	331,157	322,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	730	1,173
未払金	4,635	4,452
未払費用	5,636	5,302
未払法人税等	3,509	3,695
賞与引当金	2,312	1,607
返品調整引当金	795	1,067
短期繰延収益	83,534	83,369
その他	7,610	4,874
流動負債合計	108,764	105,542
固定負債		
長期繰延収益	38,450	39,850
退職給付に係る負債	4,906	5,012
その他	1,957	2,418
固定負債合計	45,315	47,281
負債合計	154,079	152,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	23,162	24,094
利益剰余金	140,794	133,755
自己株式	8,717	4,770
株主資本合計	173,626	171,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	99
為替換算調整勘定	2,263	2,154
退職給付に係る調整累計額	519	467
その他の包括利益累計額合計	1,782	2,720
新株予約権	1,662	1,088
非支配株主持分	6	6
純資産合計	177,077	169,840
負債純資産合計	331,157	322,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	70,639	77,490
売上原価	13,395	14,962
売上総利益	57,243	62,528
販売費及び一般管理費	1 40,957	1 44,676
営業利益	16,286	17,851
営業外収益		
受取利息	542	686
有価証券売却益	72	-
持分法による投資利益	153	-
デリバティブ評価益	151	43
その他	143	90
営業外収益合計	1,062	819
営業外費用		
支払利息	3	0
為替差損	1,487	211
持分法による投資損失	-	2
有価証券売却損	-	173
固定資産除却損	45	6
その他	40	35
営業外費用合計	1,576	428
経常利益	15,772	18,242
税金等調整前四半期純利益	15,772	18,242
法人税等	4,396	4,773
四半期純利益	11,376	13,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,375	13,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	11,376	13,468
その他の包括利益		
_{その他有価証券評価差額金}	90	137
_{為替換算調整勘定}	654	4,801
_{退職給付に係る調整額}	66	52
_{持分法適用会社に対する持分相当額}	123	383
_{その他の包括利益合計}	621	4,503
四半期包括利益	10,754	8,965
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	10,754	8,965
_{非支配株主に係る四半期包括利益}	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,772	18,242
減価償却費	4,281	5,709
株式報酬費用	256	281
のれん償却額	2,146	2,182
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	6
返品調整引当金の増減額(は減少)	270	279
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	119	192
受取利息	542	686
支払利息	3	0
持分法による投資損益(は益)	153	2
固定資産除却損	45	6
有価証券売却損益(は益)	72	173
デリバティブ評価損益(は益)	151	43
売上債権の増減額(は増加)	2,756	4,789
たな卸資産の増減額(は増加)	2,067	326
仕入債務の増減額(は減少)	1,639	477
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	76	372
繰延収益の増減額(は減少)	5,787	3,609
自社株連動型報酬(は減少)	282	1,175
その他	2,173	2,811
小計	28,111	30,523
利息及び配当金の受取額	818	801
利息の支払額	3	0
法人税等の支払額	5,459	5,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,466	26,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,755	2,308
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	27,939	23,714
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	21,252	38,221
有形固定資産の取得による支出	2,736	1,658
無形固定資産の取得による支出	3,215	4,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,394	5,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	1,178	4,023
配当金の支払額	18,677	19,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,499	15,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,078	3,726
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,505	12,670
現金及び現金同等物の期首残高	102,375	98,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 92,870	1 111,110

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日至平成30年6月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。	
但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
製品	2,547百万円	2,859百万円
原材料	322百万円	271百万円
貯蔵品	110百万円	110百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
従業員給料	18,803百万円	20,402百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	74,785百万円	97,164百万円
預入期間が3か月超の定期預金	4,915 "	7,871 "
有価証券勘定に含まれる短期投資	23,000 "	21,816 "
現金及び現金同等物	92,870百万円	111,110百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	19,337	141円00銭	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	20,507	149円00銭	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジ ア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,958	19,615	11,351	8,600	2,112	70,639	-	70,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	2,582	2,510	11,311	107	16,605	16,605	-
計	29,052	22,198	13,862	19,912	2,219	87,244	16,605	70,639
セグメント利益	8,652	3,061	2,416	1,490	584	16,205	80	16,286

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国・カナダ

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・

マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 ... ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額80百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,919	20,017	13,647	10,899	2,006	77,490	-	77,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	4,182	2,171	11,905	10	18,319	18,319	-
計	30,969	24,199	15,819	22,804	2,017	95,810	18,319	77,490
セグメント利益	8,853	3,809	2,363	2,361	333	17,722	129	17,851

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国・カナダ

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 ... ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額129百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円88銭	97円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,375	13,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,375	13,468
普通株式の期中平均株式数(株)	137,253,612	137,790,029
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82円21銭	96円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,124,623	1,525,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

トレンドマイクロ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅谷 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。